

平成 21 年度マニフェスト

【 市民へのお約束 】

《 笛吹市施政経営方針 》

《 部局別マニフェスト 》

《 当初予算概要 》



笛吹市

目 次

平成 2 1 年度笛吹市施政経営方針	1
総 務 部	3
1 . 選挙事業	
2 . 防災無線デジタル統合事業	
3 . 庁舎維持管理事業	
4 . 徴収事業	
5 . 住民税管理事務(法人市民税のeL-TAX活用による申告の推進)	
経営政策部	9
1 . 市営バス運行事業	
2 . ホームページ管理事業	
3 . 財務管理事業	
4 . 行政改革推進事業	
5 . セキュリティ対策事業	
市民環境部	15
1 . まちづくり推進事業	
2 . ごみ減量化推進事業	
3 . 廃食用油の資源化事業	
4 . 住基カード普及促進事業	
5 . 特定健診・特定保健指導事業	
保健福祉部	21
1 . 地域生活支援事業	
2 . 保育所事業	
3 . 次世代育成支援行動計画(後期)策定事業	
4 . 生活保護受給者等就労促進事業	
5 . 特定高齢者把握事業	
6 . 認知症高齢者対策事業	
7 . シルバー体操指導員養成講座	
8 . 食育推進事業	
9 . 介護給付費適正化事業	

産業観光部	31
1. バイオマスの郷づくり事業	
2. 地産地消推進事業	
3. 芦川農産物直売所建設事業	
4. 農業基盤整備事業	
5. 笛吹市観光振興ビジョン策定事業	
6. 農業委員会運営事業	
建設部	39
1. 道路境界線境界調査事業	
2. 準用河川改修事業	
3. リニア対策事業	
4. 石和温泉駅周辺整備事業	
5. 緑の基本計画策定事業	
6. 峡東都市計画事業石和駅前土地区画整理事業	
公営企業部	47
1. 境川浄水場建設事業	
2. 水道使用料金の収納率向上対策	
3. 公共下水道事業	
教育委員会	51
1. 笛吹市教育フォーラム事業	
2. 「確かな学力向上」推進事業	
3. 青少年を取り巻く環境基礎調査事業	
4. 市民講座（スコレー大学）事業	
5. 甲斐千年の都スポットガイド・エリアマップ作成	
6. 健康・体力づくり教室事業	
消防本部	59
1. 救急業務の高度化	
2. 救急救命啓発事業	
3. 予防事業の推進	

印は新規事業

当初予算概要 63

- 1 . 平成 2 1 年度一般会計・特別会計・企業会計予算一覧
- 2 . 一般会計款別予算総括表ほか
- 3 . 特別会計款別予算総括表
- 4 . 企業会計款別予算総括表
- 5 . 地方債・基金

参考資料 年度別一般会計決算状況表

平成 21 年度笛吹市施政経営方針

「みんなで奏でる“にぎわい・やすらぎ・きらめき”のハーモニー」

オンリーワン都市

組織目標達成のために

1 市民第一主義で生活者起点の行政推進

これからのまちづくりを行政だけで実現することは困難であり、市民と、地域、ボランティア団体それぞれが 3 つのまちづくり理念に基づく活動を、行政との協働の観点から取り組むシステムを構築しなければなりません。

総合計画に掲げる 10 年後の将来像実現に向けて、「市民第一主義」の行政経営方針の下、市民の参画と協働の実践に取り組むと共に、「誰のための仕事か」という原点を忘れずに職員一丸となり生活者起点でのまちづくりを推進します。

2 ふえふき協奏曲第 1 番の実施と検証

みんなで奏でる「“にぎわい・やすらぎ・きらめき”のハーモニー」実現に向けて、2 年目の真価の問われる年です。

実施計画の各事業について、検証と評価を行い平成 21 年度事業に反映させると共に、21 年度からは施策評価をしっかりと実施し、常に市民の目線で PDCA サイクルを回します。

3 笛吹 DNA 戦略の実践（のばす：Develop ^{ディベロップ} つなぐ：Network ^{ネットワーク} ささえる：Assist ^{アシスト}）

すべての施策の本来の役割を「のばす」ことと合わせ、他の施策と「つなぐ」、あるいは「ささえる」ことにより、施策の相乗効果を高めていく視点が必要です。

この視点の役割は、今日まで継承し蓄積された顕在・潜在する様々な資源を有機的に結びつけることによって、さらにその価値を高めようというものです。

部局間の計画や施策の総合力を高めるためにはこの戦略が重要です。笛吹 DNA 戦略により将来像実現に向けたまちづくりに取り組みます。

組織力の向上

1 経営の基本はマネジメントサイクル

“経営”はプラン・ドウ・チェック・アクションの PDCA サイクルによる取り組みが

基本です。常にマネジメントサイクルを意識して行動します。

「プラン」は検証できるものでなければ「プラン」ではありません。また、「チェック」による問題点はすぐに「アクション」に移（映）します。

1年、半年、四半期、毎月、場合によっては1週間ごとに、行動計画や予算の執行、検証、次につなげるというシステムを確立します。

2 健全な行財政基盤の確立

地方自治体は住民の皆様からお預かりした大切な税金を有効に活かすため、自立性に富んだ高レベルの行政組織を確立し、徹底した行財政改革による安定した財政基盤の構築を図り、住民が真に豊かな生活を営むことができる「まちづくり」を行う責務があります。

第1次笛吹市行財政改革の検証及び第2次行財政改革大綱策定に向け、引き続き財政の健全化を維持するため自主財源の確保に取り組むとともに、行政経営システムと合わせ、月次目標管理と「選択と集中」による計画的な事業執行により、行政の内部効率性を一層高めていきます。

3 職員の意識改革

論ずるより行動

業務を進めるにあたって、スタッフや市民を交えた会議の場で検討、協議を進めることは基本です。しかし、変化の激しい現在社会の中では有効な手段を見出すことが難しく、ややもすると論じ合うことにのみ終始してしまうおそれもあります。

時代を先取りし、業務改善を進めつつ時宜に応じた施策を展開するためには、時には走り出しながら考えるということも必要です。

反省なくして行動なし

ひとつの事業が終了した場合、常に反省（検証）をすることは当然ですが、その時点で反省するのみでなく、反省と同時に次年度の事業計画を作成します。事業の記憶が新しいうちに次回の計画を作成することで、より効果的な事業展開が図られます。

明確な時代認識と使命感の追求

今、自治体に求められるのは「時流適応」といわれます。それは、社会と時代の変転を見極め、自ら変えていこうとする意思を持ち、それを果敢に実行して持続可能な自治の営みを確実にしていくことです。

職員として、明確な時代認識を持ち、市民のために何をすべきかといった使命と責任感を追求することが必要です。

総務部

1. 選挙事業
2. 防災無線デジタル統合事業
3. 庁舎維持管理事業
4. 徴収事業
5. 住民税管理事務(法人市民税のeL-TAX活用による申告の推進)

平成21年度マニフェスト

		部局名	総務部
NO. 事業名	1. 選挙事業		
施策体系	まちづくりの方向	将来像実現に向けた取り組み	
	施 策	健全で安定した行財政基盤づくり	
	具体的な施策	安定した行政経営の実現	
事業概要	<p>各種指定選挙における事務の効率化を進めることにより、経費の削減、職員の意識改革、市民サービスの向上に結びつけていきます。</p> <p>平成21年度は、衆議院議員総選挙が予定されており、選挙の確実な執行はもちろん、投票区の見直し、開票事務の効率化及び迅速化、開票事務従事者の削減に取り組めます。</p> <p>・投票所の削減により、投票管理者、立会人、事務従事者を確保しやすくなり、投票所経費(人件費、借上料、食糧費等)の削減、ポスター掲示場経費の削減につながります。</p> <p>・開票事務迅速化により、開票結果を早く知らせることによる市民サービスの向上、開票事務時間短縮による事務従事者の疲労軽減・事務正確性の確保、人件費削減につながります。</p> <p>・開票事務効率化により、職員の意識改革、事務従事者削減による人件費抑制、他の事務への活用につながります。</p>		

平成21年度の取り組み															
目標・手段	目標: 投票所の削減	40箇所を30箇所に再編													
	開票時間短縮	2区小選挙区60分以内(前回113分)、比例90分以内(前回194分)													
	経費の削減	開票事務従事者150人以内(前回214人)													
	手段: 投票所の削減	投票所の削減により、ポスター掲示場経費80万円削減(前回294万円)、投票所経費300万円削減(前回1089万円)													
		開票時間の短縮及び事務従事者削減により、80万円削減(前回257万円)													
		選挙事務担当者会の開催(2回)、区長会における説明会の開催(4地区)													
		事務マニュアルの見直し、事務従事者説明会の開催(1回)													
		投票所の削減、開票時間の短縮と同様													
数値目標	項目	単位	数値目標			事業費						39,485 千円			
	投票所	箇所	30			財源内訳	国庫支出金						千円		
	小選挙区開票時間	時間(分)	60				県支出金						39,485 千円		
	比例代表開票時間	時間(分)	90				地方債						千円		
							その他						千円		
					一般						千円				
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
	投票所削減検討協議		←→									←→			
	開票時事務マニュアル検討			←→											
	選挙の執行														

平成21年度マニフェスト

		部局名	総務部
NO. 事業名	3. 庁舎維持管理事業		
施策体系	まちづくりの方向	将来像実現に向けた取り組み	
	施 策	親しみやすく機能的な市役所づくり	
	具体的な施策	機能的なサービス体制の構築	
事業概要	<p>電気設備・機械設備・水質検査の定期的な点検、庁舎内外の清掃等を実施し、常に良好な環境を保つよう維持管理を行っています。</p> <p>老朽化等により修繕などが必要な場合、その都度、迅速に対応を行い市民の皆様にご迷惑がかからないよう努めています。</p> <p>特に21年度においては、日常的な維持管理の他に本庁舎の耐震診断を行い、補強計画等を進めていきます。</p>		

平成21年度の取り組み															
目標・手段	<p>本庁舎の耐震診断の実施 建築基準法の大改正により昭和56年以降の建築物については概ね耐震基準を満たしていると考えられているが、本庁舎は昭和56年以前の昭和42年の建物であります。</p> <p>通常、市民の皆様が多数出入りすることはもとより、災害等が発生した場合、対策本部等を設置することが想定される建物であります。</p> <p>以上のことを踏まえ、早急に本庁舎の耐震診断を実施し、その結果により補強計画等を作成、22年度以降に耐震補強及び改修工事を実施していく予定です。</p>														
数値目標	項目	単位	数値目標					事業費				5,000 千円			
							財 源 内 訳	国庫支出金				千円			
								県支出金				千円			
								地方債				千円			
								その他				千円			
						一般		5,000		千円					
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
	耐震診断の実施														
	補強計画等の耐震診断結果の内部検討														

平成21年度マニフェスト

		部局名	総務部
NO. 事業名	4. 徴収事業		
施策体系	まちづくりの方向	将来像実現に向けた取り組み	
	施 策	健全で安定した行財政基盤づくり	
	具体的な施策	健全な行政基盤の確立	
事業概要	<p>市税等の収納率向上を図ることは、「税負担の公平性の確保」及び「自主財源の確保」の観点から、非常に重要な課題であります。</p> <p>しかしながら、本市の地方税の徴収率はH19年度現年分94.2%・過年分10.9%と依然低い水準にあります。こうした状況を放置すれば、住民の税行政への信頼が揺らぎ、更なる徴収率の低下が懸念されます。</p> <p>一方、平成20年後半期から景気の悪化は深刻な状況で、税の徴収にも影響が心配されます。そのため、市税等の徴収体制を強化し、滞納額の縮減を図るとともに、納税秩序の確立と市民が自主納付する地域社会の実現を目指します。</p>		

平成21年度の取り組み														
目標・手段	現年度課税分の徴収強化。 悪質滞納者への厳正な滞納処分強化 無財産、生活困窮者、所在不明者等への調査・執行停止処分。 県及び県内市町村との不動産共同公売の実施。 動産・自動車の差押とインターネット公売の実施。 「山梨県地方税滞納整理推進機構」への職員派遣。 徴収強化月間の実施。													
	数値目標	項目	単位	数値目標			事業費					15,233 千円		
現年度徴収率		%	96			財 源 内 訳	国庫支出金					千円		
過年度徴収率		%	11				県支出金					千円		
							地方債					千円		
							その他					千円		
					一般					15,233 千円				
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	徴収強化月間の実施	↔							↔					休日・夜間
	文書一斉催告	↔					↔							
	一斉差押予告・執行通知				↔									
	市外県外集中臨戸											↔		
	臨戸・納税相談・滞納者調査・差押・交付要求等	↔												

経営政策部

1. 市営バス運行事業
2. ホームページ管理事業
3. 財務管理事業
4. 行政改革推進事業
5. セキュリティ対策事業

平成21年度マニフェスト

		部局名	経営政策部
NO. 事業名	1. 市営バス運行事業		
施策体系	まちづくりの方向	実り多い産業と人々の集うまちづくり	
	施 策	人が行き交う道路・交通ネットワークづくり	
	具体的な施策	公共交通網の整備	
事業概要	<p>市営バスは、地域において市民に欠くことのできない移動手段として一宮地区の「一宮町内循環バス」、境川地区の「境川町内巡回ぐるりバス」、芦川地区と石和温泉駅を結ぶ芦川バス(鶯宿～石和温泉駅線)の3路線を運行しています。市営バスを市民のニーズにあった公共交通として確立していくために、一宮町内循環バス、境川町内巡回ぐるりバスの鉄道駅等交通の拠点や医療機関への延伸など、広域的な運行を試行します。また、平成19年度から試行した東側、西側、金川原路線での実証運行の実績を踏まえ、地域の実情に即した交通ネットワークのあり方を検討するとともに、デマンド交通システムなど新たな方式による公共交通の運行も視野に入れながら市内の実情に即した市全体としての公共交通ネットワークの構築に取り組みます。</p>		

平成21年度の取り組み															
目標・手段	<p>実証運行路線沿線において追跡調査を実施し、運行実績データと併せてより詳細な公共交通に対するニーズの分析を行います。</p> <p>また、これらの検討結果を踏まえ、地域や民間バス事業者と連携して、旧町域にこだわらない、市全体としての効率のよい公共交通ネットワーク構築に向け連携計画の策定に取り組みます。</p> <p>既設路線についても、計画に基づき他地域の状況を加味しながら、課題であった石和温泉駅や医療機関への接続について試行運行の実施も見据えて検討を行います。</p>														
	数値目標	項目	単位	数値目標			事業費			26,613 千円					
公共交通会議		回	4			財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
平均乗車密度		人	2以上				県支出金	千円							
							地方債	千円							
							その他	1,828 千円							
					一般		24,785 千円								
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
	地域公共交通会議														
	地域公共交通総合連携計画	連携計画の検討・策定						計画に基づく取り組み							
	既設路線(一宮・境川・芦川)検証	内容精査・再編検討													
	実証運行路線	調査		分析											

平成21年度マニフェスト

		部局名	経営政策部
NO. 事業名	3. 財務管理事業		
施策体系	まちづくりの方向	将来像実現に向けた取り組み	
	施 策	健全で安定した行財政基盤づくり	
	具体的な施策	健全な財政基盤の確立	
事業概要	<p>市の行財政運営については、厳しい地方財政状況のもと、これまでに引き続き、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行いながら、財政健全化を進めるとともに、効率的な財政経営を進めるため、積極的に情報を開示していくことが求められています。</p> <p>本市においては、普通会計に加え、特別会計、公営事業会計等の経営状況も含めた総合的な財務諸表の策定と財政健全化判断比率の公表を行います。住民に対する開示による透明性の向上と説明責任の履行を図り、また行政経営への活用によりマネジメント力の向上と資産・債務の適切な管理を図るものであり、市が住民の理解と協力を得ながら、より広い範囲で健全な財政基盤を確立していきます。</p>		

平成21年度の取り組み														
目標・手段	<p>財務諸表、財政健全化比率の算定結果を踏まえ、市の事業執行に当たっては、経常経費の抑制と地方債の発行を抑え健全な財政基盤の確立に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方財政状況調査表を作成します。 ・「自治体財政健全化法」に基づく4つの健全化判断比率(実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結赤字比率)を算定し、公表します。 ・国の進める「地方公会計改革」に沿って複式簿記、発生主義に基づいた財務諸表4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、市の資産・債務の適切な管理に活用します。 													
	数値目標	項目	単位	数値目標			事業費					3,257 千円		
実質公債費比率地方 (地方債借入れに対する基準)		%	18以下			財 源 内 訳	国庫支出金					千円		
将来負担比率(県平均)		%	112.9以下				県支出金					千円		
							地方債					千円		
							その他					千円		
					一 般					3,257 千円				
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	地方財政状況調査表の作成			←→										
	健全化判断比率の算定・公表			←→										
	財務諸表の作成・公表						←→							

市民環境部

1. まちづくり推進事業
2. ごみ減量化推進事業
3. 廃食用油の資源化事業
4. 住基カード普及促進事業
5. 特定健診・特定保健指導事業

保健福祉部

1. 地域生活支援事業
2. 保育所事業
3. 次世代育成支援行動計画（後期）策定事業
4. 生活保護受給者等就労促進事業
5. 特定高齢者把握事業
6. 認知症高齢者対策事業
7. シルバ－体操指導員養成講座
8. 食育推進事業
9. 介護給付費適正化事業

平成21年度マニフェスト

		部局名	保健福祉部
NO. 事業名	2. 保育所事業		
施策体系	まちづくりの方向	環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり	
	施 策	安心して生み育てられる環境づくり	
	具体的な施策	安心してあずけられる保育	
事業概要	<p>児童福祉法に基づき、公立保育所14施設および市内私立保育園10施設の保育所運営、保育事業を行っています。</p> <p>核家族化の進行や女性の社会進出、就労形態の多様化などに対応するため、次世代育成支援行動計画にもとづき、特別保育事業である「延長保育」「一時保育」「乳児保育」の充実を図ります。</p> <p>延長保育については、保護者のニーズを把握しながら19か所の保育所での実施を目標とし、新たに公立で1か所実施します。また、一時保育については新たに公立と私立各1か所の施設で実施します。</p> <p>現在、保育現場の声や保護者のニーズを基に保育ビジョンの策定を進めています。今後は策定された保育ビジョンを実施に移し保育所の運営の充実を図ります。</p> <p>また、保護者への理解を求めながら公立保育所の指定管理者制度の導入を検討する中で、保育サービスの充実に努めます。さらに、計画に基づいて進めています、かすがい東保育所建設工事をスムーズに完了し、平成22年4月開所を目指します。</p>		

平成21年度の取り組み																
目標・手段	特別保育実施施設数 ・延長保育 公立10か所、私立5か所 ・一時保育 公立6か所、私立5か所 かすがい東保育所建設事業 ・施設建設工事 ・開所(平成22年度) 指定管理者制度導入 ・保護者説明会実施 保育ビジョンの展開															
	数値目標	項目	単位	数値目標			事業費			2,056,588 千円						
延長保育		か所	15			財 源 内 訳	国庫支出金	220,644 千円								
一時保育		か所	11				県支出金	109,582 千円								
かすがい東保育所建設		か所	1				地方債	329,400 千円								
							その他	505,017 千円								
					一般		891,945 千円									
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考		
	延長保育・一時保育	実施														
	かすがい東保育所建設	入札		工事												
	指定管理者制度導入検討	保護者説明会及び導入検討														
	保育ビジョンの展開	実施														

平成21年度マニフェスト

		部局名	保健福祉部
NO. 事業名	3. 次世代育成支援行動計画(後期)策定事業		
施策体系	まちづくりの方向	環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり	
	施 策	安心して生み育てられる環境づくり	
	具体的な施策	子育て情報の共有	
事業概要	<p>市では国の基本指針を受け、「すくすく いきいき 子育てのまち 笛吹」を理念に次世代育成支援を地域全体で取り組むこととし、平成17年3月に「笛吹市次世代育成支援行動計画」(事業期間10年、H17～H26)前期5カ年の計画を策定し、次世代育成支援に関連する事業を積極的に推進してまいりました。</p> <p>平成21年度は、同計画を引継ぐ後期計画(H22～H26)を策定するため、前期の施策事業の検証を行うとともに、平成20年度実施のニーズ調査の結果をもとに、子育てに関する意識、サービスの利用希望などを的確に把握・分析したうえで、今後5年間の子育て施策のあり方を、将来ビジョンを構築するまちづくりの重要なポイントとして位置づけ、総合的な支援策について今後の方針を検討し、効果的な次世代育成支援計画を策定します。</p>		

平成21年度の取り組み															
目標・手段	<ul style="list-style-type: none"> ・グループインタビューの実施(子育てサークル、子育て支援センター利用者、子育て中の保護者、子育て支援団体等) ・推計、目標事業量の再設定 ・後期行動計画調査シートの作成(関係各課) ・後期行動計画策定委員会の開催(年4回) ・次世代育成支援行動計画(後期)計画書を作成し、広報等で周知 														
	数値目標	項目	単位	数値目標			事業費			2,700 千円					
策定委員会の開催		回	4			財 源 内 訳	国庫支出金			千円					
グループインタビュー開催		回	6				県支出金			千円					
							地方債			千円					
							その他			千円					
					一般			2,700 千円							
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
	策定委員会の開催	↔			↔			↔				↔			
	グループインタビューの開催				↔										
	関係各課(庁内検討会)	↔													
	目標事業量の設定					↔									
	後期行動計画書の作成												↔		

平成21年度マニフェスト

		部局名	保健福祉部
NO. 事業名	7. シルバー体操指導員養成講座		
施策体系	まちづくりの方向	環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり	
	施 策	健やかで生きいきと暮らせる環境づくり	
	具体的な施策	生涯を通じた健康づくりの推進	
事業概要	<p>高齢者を対象に、シルバー体操指導員を養成し、高齢者に体操指導をすることにより、市民の健康増進を図り、また自らの健康づくりを目的として、平成18年度からおおむね60歳以上を対象として養成を開始しました。シルバー体操指導員は平成20年度現在68名であります。</p> <p>また、修了者は3つの自主グループを立ち上げ地域活動を行っています。</p>		

平成21年度の取り組み																
目標・手段	<ul style="list-style-type: none"> * 初級指導員養成 一講座12回 定員30名 公募 * 中級指導員養成 一講座12回 現在の初級から中級に30名 * 上級指導員養成 一講座12回 現在の中級から上級に20名 															
	数値目標	項目	単位	数値目標				事業費				1,837 千円				
		初級・中級・上級修了者	人	80				財 源 内 訳	国庫支出金					千円		
		地域活動実践延べ回数	回	50					県支出金					千円		
シルバー体操指導員の運動習慣の維持		%	100				地方債					千円				
						その他						千円				
						一 般						1,837 千円				
スケジュール			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
	初級						募集	←→	実施	←	→			研修	検証	
	中級		通知	↔	実施						→			研修	検証	
	上級		↔		実施						→			研修	検証	
	地域活動		←	実施							→				検証	

平成21年度マニフェスト

		部局名	保健福祉部
NO. 事業名	8. 食育推進事業		
施策体系	まちづくりの方向	環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり	
	施策	健やかで生きいきと暮らせる環境づくり	
	具体的な施策	生涯を通じた健康づくりの推進	
事業概要	<p>笛吹市においては市民と協働による「笛吹市健康増進計画」が策定され、その中に各世代ごとの「食」についての取り組みの方向性が示された。平成20年度にそれを踏まえた「笛吹市食育実施計画」が策定され、関係各課と連携をはかり、平成21年度から食育実施計画に基づいた食を通じた健康づくりを推進します。</p> <p>乳幼児健診時の栄養指導、健診結果説明会、地区食育活動組織の養成・育成支援、介護予防事業での栄養教室、保育所・学校での食育、農産物直売所での地産地消の取組などの事業を実施推進することによって、市民が自らの健康に関心を持ち、生涯を通じて健康な生活が送れるよう目指します。</p>		

平成21年度の取り組み

目標・手段	<p>1、食育フォーラム開催 目標：参加予定数：250名（一般住民・高校生・保育所保護者会・市PTA連合会・食改会員等） 手段：講演会平成22年1月開催予定</p> <p>2、家族と食べたい朝食レシピと笛吹市の特産品を使ったレシピコンテスト 目標：優秀レシピ6品（朝食3品・特産品3品）の選出 手段：一般募集（一般住民・高校生・山梨学院短期大学生・食改会員等）</p> <p>3、笛吹版食事バランスガイドの普及・啓発活動 目標：笛吹版食事バランスガイドを知っている市民の割合 50% 手段：料理教室など食育推進事業、農産物直売所での普及啓発活動 保育所・学校給食へのレシピ提供など</p>													
	数値目標	項目	単位	数値目標					事業費				780 千円	
講演会の出席予定数		人	250					財源内訳	国庫支出金		千円			
優秀レシピ		品	6						県支出金		千円			
笛吹版食事バランスガイドを知っている人の割合		%	50						地方債		千円			
									その他		千円			
							一般		780 千円					
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	食育フォーラムの開催	講師依頼						開催要項		広報掲載	開催			
	レシピコンテスト				募集	←→	一次審査	二次審査	←→		レシピ集作成	広報掲載		
	食事バランスガイドの普及			歯の祭典		料理教室	養成講座				フォーラム	広報掲載	すだちの教室	

産業観光部

1. バイオマスの郷づくり事業
2. 地産地消推進事業
3. 芦川農産物直売所建設事業
4. 農業基盤整備事業
5. 笛吹市観光振興ビジョン策定事業
6. 農業委員会運営事業

平成21年度マニフェスト

		部局名	産業観光部
NO. 事業名	3. 芦川農産物直売所建設事業		
施策体系	まちづくりの方向	実り多い産業と人々の集うまちづくり	
	施 策	魅力的で安定性のある農林業づくり	
	具体的な施策	農業基盤の整備	
事業概要	<p>芦川地域振興方針として、基幹産業である第一次産業を活性化させるため、生産基盤の整備とゆとりのある快適な生活環境づくりを進め、自然環境の保全にも十分配慮しつつ、各産業の総合的な振興発展を目指すとともに、個性ある山村社会づくりを基本とします。</p> <p>『農産物直売所建設事業』 ・平成22年3月に開通予定の若彦路トンネルにより、笛吹市と富士河口湖町が結ばれ、笛吹市の玄関口としての役割を担う芦川地域に直売所を建設し、農産物等の販売を行い、地域農業の活性化を図るとともに地域の特色を活かした芦川地区全体の活性化を目指します。</p>		

平成21年度の取り組み														
目標・手段	農林業の基盤整備や地場産業を振興するための流通販売施設、交流基盤施設の整備により農家の所得向上及び経営の安定化に努めるとともに、恵まれた自然環境を活かして観光地の形成や観光農業の振興及び地域間交流の推進など、都市住民との交流や他地域との文化的・経済的な交流に努めます。 『農産物直売所建設事業』 地域との協議を踏まえ、芦川地域にふさわしい農産物直売所の建設に向け実施設計書の作成を行い、平成22年3月の若彦路トンネル開通予定に併せ農産物直売所を建設し、地域農業の活性化を図ります。また、農村交流事業の核となる施設としての活用を図るため、多彩な交流プログラムを作成します。													
	数値目標	項目	単位	数値目標			事業費			61,225 千円				
直売所建設		棟	1			財 源 内 訳	国庫支出金	千円						
							県支出金	千円						
							地方債	40,600		千円				
							その他	11,000		千円				
					一般		9,655		千円					
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	設計委託	←————→												
	農産物直売所建設						←————→							

平成21年度マニフェスト

		部局名	産業観光部
NO. 事業名	5. 笛吹市観光振興ビジョン策定事業		
施策体系	まちづくりの方向	実り多い産業と人々の集うまちづくり	
	施 策	もてなしの心があふれる観光地づくり	
	具体的な施策	資源を活かした観光メニューづくり	
事業概要	<p>観光による交流は、地域の経済社会を活性化する効果が大きく、観光振興は国を挙げての重要な政策テーマとなっています。県を代表する温泉郷と果実郷を有する本市においては、観光は基幹産業のひとつであります。現在の旅行形態は従来の都市発地型から着地型へ、また団体から個人へと急速な変貌を遂げています。よりターゲットを明確にし、戦略的に観光施策を展開していくために、市民からのパブリックコメントの募集を含め、観光都市を目指すという共通認識のもと、笛吹市観光振興ビジョンを策定します。</p>		

平成21年度の取り組み															
目標・手段	<p>観光振興ビジョン策定委員会を設立し協議を重ねます。各地域の観光協会、旅館協同組合、商工会、JA、またJRなどの輸送機関なども含め、観光各種団体等を構成員とし、様々な角度からの意見を聴取する他、パブリックコメントにより市民から意見を募集します。</p>														
数値目標	項目	単位	数値目標			事業費			2,000 千円						
	笛吹市観光振興ビジョン	式	一式			財 源 内 訳	国庫支出金			千円					
							県支出金			千円					
							地方債			千円					
							その他			千円					
					一般			2,000 千円							
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
	観光振興ビジョン策定委員会設立		↔												
	策定委員会開催・検討開始		↔												
	パブリックコメント募集											↔			
	策定完了											↔			

建設部

1. 道路境界線境界調査事業
2. 準用河川改修事業
3. リニア対策事業
4. 石和温泉駅周辺整備事業
5. 緑の基本計画策定事業
6. 峡東都市計画事業石和駅前土地区画整理事業

平成21年度マニフェスト

		部局名	建設部
NO. 事業名	2. 準用河川改修事業		
施策体系	まちづくりの方向	環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり	
	施 策	便利で暮らしやすい生活環境づくり	
	具体的な施策	生活上の基礎的な基盤整備(河川・水路)	
事業概要	<p>準用河川西田川(一宮町下矢作金田地内、延長720m、流域面積0.84K㎡)は、昭和54年11月11日に準用河川として告示しました。</p> <p>この河川の下流は一級河川下田川で笛吹川に合流しています。下田川ほぼ改修済みになりますが、上流の西田川は未整備で大雨時にはしばしば氾濫の危険が高まり耕作から不安の声があるため、河川及び管理用道路の整備を行います。</p> <p>河川、管理用道路改修計画延長L = 685m、総事業費約2億円 河川改修断面W = 2.0m、H = 1.3m、管理用道路幅員W = 4.0m 平成18年度測量設計 平成19年度用地取得 平成20年度改修工事L = 320m</p>		

平成21年度の取り組み														
目標・手段	年次計画により河川及び管理用道路の整備を行い、沿線土地利用の効率化と河川災害を未然に防止します。 平成21年度改修工事L = 365mを施工し、改修計画延長の全線を事業完了します。 地元と協議を重ね測量設計した成果品に基づき施工します。 農用地内のため収穫後に工期を設定し、周辺地権者に支障がないよう適切な施工管理を行います。													
	数値目標	項目	単位	数値目標			事業費			77,500 千円				
改修延長		m	365			財 源 内 訳	国庫支出金			千円				
							県支出金			千円				
							地方債			73,600 千円				
							その他			千円				
					一般			3,900 千円						
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	支障物件協議(電柱、畑灌)													
	設計積算			←→										
	入札													
	現場立会い、工事施工							←→						

公営企業部

1. 境川浄水場建設事業
2. 水道使用料金の収納率向上対策
3. 公共下水道事業

教育委員会

1. 笛吹市教育フォーラム事業
2. 「確かな学力向上」推進事業
3. 青少年を取り巻く環境基礎調査事業
4. 市民講座（スコレー大学）事業
5. 甲斐千年の都スポットガイド・エリアマップ作成
6. 健康・体力づくり教室事業

平成21年度マニフェスト

		部局名	教育委員会
NO. 事業名	2. 「確かな学力向上」推進事業		
施策体系	まちづくりの方向	個性が輝く人々が育ち、活躍するまちづくり	
	施 策	子どもたちの個性を尊重する学校づくり	
	具体的な施策	学力向上と心を育む学校教育	
事業概要	<p>『笛吹市学校教育ビジョン』の具現化をめざし指導体制を強化し、基本方針の一つでもある「確かな学力」の定着を図るため、以下の事業を具体的に実施します。</p> <p>指導主事と校長会、各小中学校代表者として「学力向上研究委員会」を継続設置し、児童・生徒の学力実態の把握と分析を行います。その結果を各校に提示し指導に生かしていくことで、笛吹教育の更なる向上を目指します。実態を把握するための資料として、市独自に実施している『標準学力検査NRT(国語・算数)』と、文部科学省『全国学力・学習状況調査』を分析します。また、基礎学力の定着と教師力の向上を目指して実践家を招へいし、指定校に常任講師として月1回指導にあたっていただきます。この成果を市内全校に広げていきます。さらに教職員の資質向上を目指し教育講演会の実施と、研修の機会の少ない市費負担講師対象の研修会を実施します。本事業の検証は、教育委員と指導主事等が学校訪問を実施する中で評価し、検証していきます。</p>		

平成21年度の取り組み														
目標・手段	<ul style="list-style-type: none"> ・「学力向上研究委員会1」(『全国学力・学習状況調査』について)3回実施 ・「学力向上研究委員会2」(標準学力検査NRT)3回実施 ・指定校への常任講師の招へい 10回 ・市費負担講師研修会(小・中別)実施 1回 ・教育講演会の実施 1回 													
	数値目標	項目	単位	数値目標					事業費				3,108 千円	
学力向上研究委員会		6回	延べ117名の参加					財源内訳	国庫支出金		千円			
指定校常任講師招聘		10回	延べ100名の受講						県支出金		千円			
市費負担講師研修会		1回	35名の受講						地方債		千円			
									その他		千円			
							一般		3,108 千円					
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	学力向上研究委員会													
	指定校研究会													
	市費負担講師研修会													
	教育講演会													

平成21年度マニフェスト

		部局名	教育委員会
NO. 事業名	3. 青少年を取り巻く環境基礎調査事業		
施策体系	まちづくりの方向	個性が輝く人々が育ち、活躍するまちづくり	
	施 策	子どもの健やかな成長を支える環境づくり	
	具体的な施策	社会での健全育成	
事業概要	<p>青少年の健全育成の推進については、地域、学校、警察、行政等がそれぞれ取り組んでいるところではありますが、現状では、不審者等による事件や青少年の非行による事件事故も多様化・多発化して来ています。</p> <p>このような中で、青少年育成コーディネーターが中心となって、改めて市内における公園・広場・ゲームセンター等の青少年の集まり易く、溜り場になりそうな箇所や、青少年の健全育成に影響を及ぼす恐れのある場所、又、通学路などの総合的な青少年の環境に関する調査を行ない、情報収集をする中で、それらを台帳や地図上に集約することにより、危険箇所、注意箇所を把握し、行政や地区青少年推進協議会、学校、PTA、スクールガード員、警察署、青色防犯パトロール員、教育相談員等様々な関係する機関と連携して青少年の安全・安心確保を目指し、健全育成の推進に役立てて行くための基礎調査を行ないます。</p>		

平成21年度の取り組み														
目標・手段	・市内における、公園、広場等の遊び場及び通学路等、青少年を取り巻く環境に関する調査を行なうことにより、情報収集を行い整理する中で、危険箇所・注意箇所等を把握します。													
	数値目標	項目	単位	数値目標		事業費		0 千円						
コーディネーター準備事務打合せ		回	3		財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
現地調査			(随時)			県支出金	千円							
取りまとめ打合せ 成果品		回 一式	4 台帳、地図			地方債	千円							
						その他	千円							
						一般	千円							
スケジュール		4月	5月	6月		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	環境基礎調査事務打合せ	←→												
	環境基礎調査の実施		←→											
	調査結果の整理・まとめ									←→				

平成21年度マニフェスト

		部局名	生涯学習課
NO. 事業名	4. 市民講座(スコレー大学)事業		
施策体系	まちづくりの方向	個性輝く人々が育ち、活躍するまちづくり	
	施 策	いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり	
	具体的な施策	生涯学習の充実	
事業概要	<p>一人ひとりが自由にテーマを選び、生涯学習のきっかけ作りを目指し、主催・共催・協働を柱として、笛吹市民講座(スコレー大学)をさらに充実します。21年度の市民講座のテーマは「笛吹市発～平和へのメッセージ～」と「地域からの発信」の2つとします。このテーマに即した講座を展開するとともに、特定分野に偏らないバランスのとれた講座内容となるように、また、講座の継続性や特色を持たせ、市民にとって身近に感じることができる内容となるように市民のニーズも取り入れ、生涯学習コーディネーターが企画し、職員がマネジメントしながら展開します。</p> <p>共催(連携)は山梨学院大学等の外部機関との講座をより促進し、多角的で専門的な講座を提供します。さらに、協働は、いつでも、どこでも、だれもが学べるために、地区行政区が企画する学習会に講師を派遣する講座(スコニティ)を充実させ、地域の高齢者や子どもの講座も併せて、学習機会の提供に努めます。</p> <p>この3つの柱で講座を展開するとともに、いさわ文化・スポーツ振興財団と綿密な連携を図り、芸術性の高い事業及び講座の提供に努めます。</p>		

平成21年度の取り組み															
目標・手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ スコニティ講座については、行政区長等を通じて地域コミュニティ講座の企画を募集し、企画書の内容等審議したうえで予算の範囲内で講師を派遣します。 4,000円×延べ100回【1つの行政区による上限は5回(20,000円)】 ・ 市民講座の企画・募集・協議 県内学習機関との連携調整 ・ スコニティ講座への支援・講師派遣 ・ 講座実施 ・ 特別講座(テーマに即した講演会) 														
	数値目標	項目	単位	数値目標			事業費			5,174 千円					
市民講座数(地域講座含む)		講座	180			財 源 内 訳	国庫支出金				千円				
市民講座受講者数		人	2,800				県支出金				千円				
スコニティ講座		行政区	30				地方債				千円				
							その他				千円				
					一般		5,174			千円					
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
	市民講座(3学期制)			←→				←→			←→				
	スコニティ講座		←→												
	地域講座(高齢者学級)		←→												
	地域講座(子ども教室)				←→						←→			←→	
	笛吹元気キッズ			←→											

消防本部

1. 救急業務の高度化
2. 救急救命啓発事業
3. 予防事業の推進

平成21年度マニフェスト

		部局名	消防本部
NO. 事業名	2. 救急救命啓発事業		
施策体系	まちづくりの方向	環境にやさしく安心して健やかに暮らせるまちづくり	
	施 策	市民の安全・安心な備えづくり	
	具体的な施策	災害への対策	
事業概要	<p>笛吹市では、県が整備を進める救急医療体制を踏まえながら、地域の関係機関等と連携し、適切な医療をより早く受けられる体制づくりに努めています。</p> <p>中でも消防本部が実施する救急業務は、市民生活に不可欠な行政サービスとして定着し、その充実に向け、様々な取組みを行ってきています。</p> <p>しかしながら、傷病者の救命率をさらに向上させるためには、市民の協力を得ることがどうしても必要となってきます。</p> <p>すなわち、呼吸や心臓が停止した傷病者に対し、救急車が到着するまでの「空白の数分間」に市民による適切な応急処置が施されることにより、救命率は格段に向上すると言われています。</p> <p>消防本部では、救命率の向上のため、応急手当のなかでも心肺蘇生法の修得に主眼を置き、かつ救急事故現場で適切に実施できるよう訓練用人形等を用いた体験型の応急手当講習会を積極的に開催していきます。</p>		

平成21年度の取り組み															
目標・手段	<p>年間を通じ、計画的に応急手当講習会が開催できるよう事業所、自治会等の各種団体に対する開催の働きかけや広報活動を積極的に展開し、市関係部局とも連携することで事業効率を上げます。</p> <p>また、自主救護能力の向上として、地域の防災訓練の中で応急手当の方法を指導します。</p> <p>目標値としては、市民を対象とした応急手当講習会を毎月平均6回実施するほか、各種団体の要望に応じ、随時講習を開催します。</p> <p>さらに市施設へのAED設置に伴い、施設職員を対象に毎月2回の普通救命講習を開催します。</p>														
数値目標	項目	単位	数値目標			事業費					1,523 千円				
	応急手当講習会	回数/受講者数	70/2,500			財 源 内 訳	国庫支出金					千円			
	普通救命講習	回数/受講者数	30/500				県支出金					千円			
							地方債					千円			
							その他					千円			
					一般					1,523 千円					
スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
	関係機関等との協議	←————→													
	講習会開催計画	←————→													
	事業実施	←————→													

平成21年度

当初予算概要

一 般 会 計
特 別 会 計
企 業 会 計

平 成 2 1 年 度 予 算 一 覧

(単位：千円 %)

会 計 名 称		本年度予算額	前年度当初 予算額	前年度12月 現計予算額	当初比較	12月現計との 比較	当初増減 割合	12月現計との 割合
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(A) - (C)	(A) / (B) - 100	(A) / (C) - 100
一 般 会 計		27,550,000	26,311,000	28,659,749	1,239,000	1,109,749	4.71%	3.87%
特 別 会 計		18,393,869	18,998,532	19,696,969	604,663	1,303,100	3.18%	6.62%
内 訳	国民健康保険特別会計	7,754,114	7,392,946	7,855,503	361,168	101,389	4.89%	1.29%
	老人保健特別会計	20,722	832,199	698,098	811,477	677,376	97.51%	97.03%
	介護保険特別会計	4,434,374	4,074,475	4,316,919	359,899	117,455	8.83%	2.72%
	介護サービス特別会計	14,859	12,318	17,313	2,541	2,454	20.63%	14.17%
	後期高齢者医療特別会計	1,158,817	1,113,689	1,104,503	45,128	54,314	4.05%	4.92%
	公共下水道特別会計	4,113,444	4,546,732	4,628,974	433,288	515,530	9.53%	11.14%
	農業集落排水特別会計	76,921	82,126	89,183	5,205	12,262	6.34%	13.75%
	簡易水道特別会計	769,728	899,998	939,579	130,270	169,851	14.47%	18.08%
	黒駒山財産区特別会計	16,821	11,572	13,820	5,249	3,001	45.36%	21.71%
	大積寺山財産区特別会計	708	1,128	977	420	269	37.23%	27.53%
	稲山財産区特別会計	6,536	6,478	6,401	58	135	0.90%	2.11%
	牛ヶ額財産区特別会計	140	135	125	5	15	3.70%	12.00%
	大口山財産区特別会計	16,915	14,928	15,208	1,987	1,707	13.31%	11.22%
	崩山財産区特別会計	2,206	2,222	2,202	16	4	0.72%	0.18%
	名所山財産区特別会計	1,426	1,446	1,623	20	197	1.38%	12.14%
	春日山財産区特別会計	5,988	5,990	6,263	2	275	0.03%	4.39%
兜山外五山財産区特別会計	150	150	278	0	128	0.00%	46.04%	
企 業 会 計		3,126,942	1,856,202	1,941,155	1,270,740	1,185,787	68.46%	61.09%
水道事業		3,056,536	1,791,831	1,853,769	1,264,705	1,202,767	70.58%	64.88%
内 訳	収益勘定	1,131,063	1,143,069	1,124,273	12,006	6,790	1.05%	0.60%
	資本勘定	1,925,473	648,762	729,496	1,276,711	1,195,977	196.79%	163.95%
春日居地区温泉給湯事業 (収益勘定)		70,406	64,371	87,386	6,035	16,980	9.38%	19.43%
総 計		49,070,811	47,165,734	50,297,873	1,905,077	1,227,062	4.04%	2.44%

一 般 会 計

平成21年度一般会計款別予算総括表

【歳入】

(単位:千円 %)

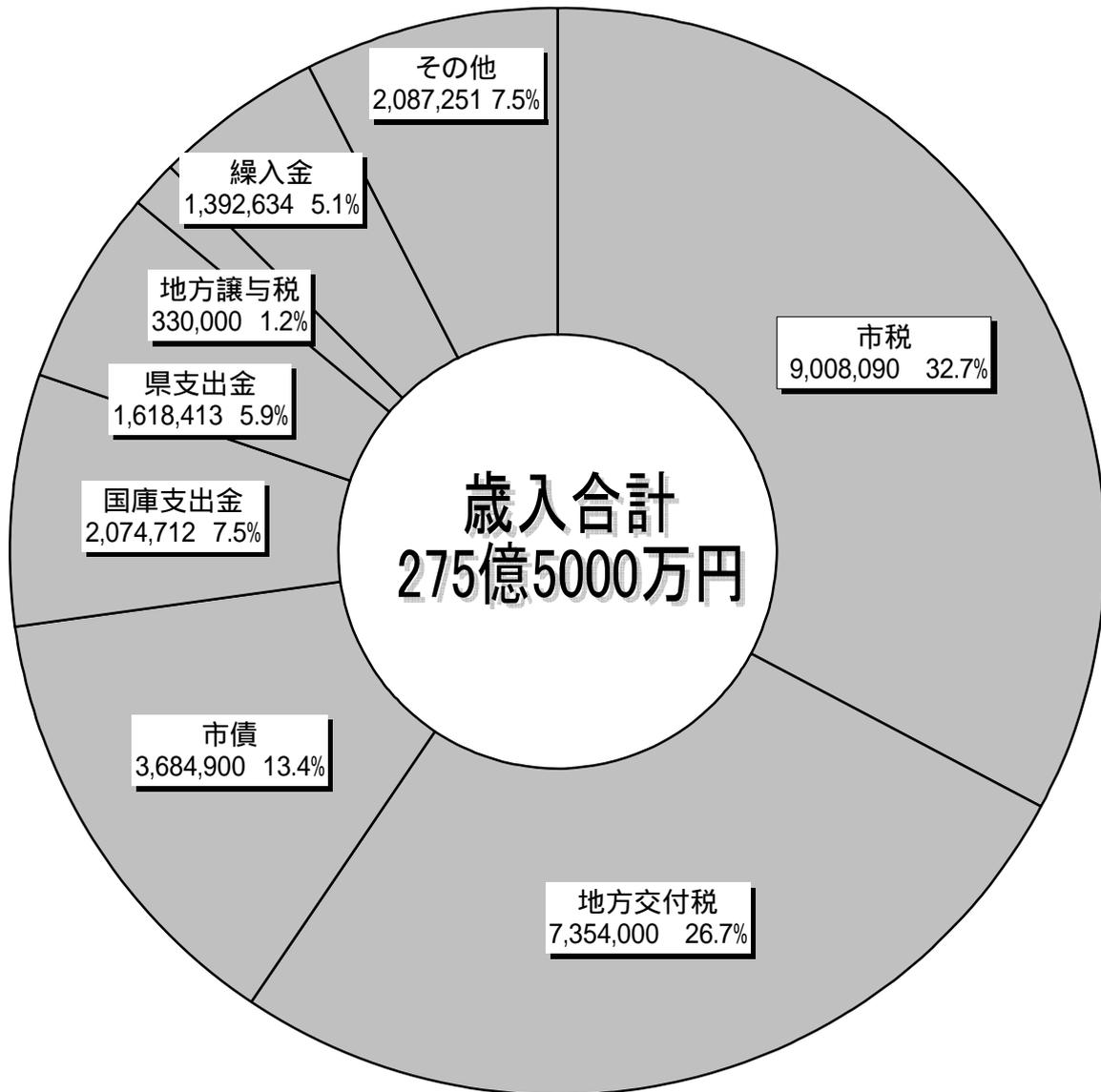
	款名称	本年度予算	構成比	前年度予算	構成比	比較	増減率
1	市税	9,008,090	32.7	9,181,412	34.9	173,322	1.9
2	地方譲与税	330,000	1.2	330,000	1.3		
3	利子割交付金	43,000	0.2	43,000	0.2		
4	配当割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1		
5	株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1		
6	地方消費税交付金	693,000	2.5	693,000	2.6		
7	ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.2	50,000	0.2		
8	自動車取得税交付金	170,000	0.6	170,000	0.6		
9	地方特例交付金	100,000	0.4	77,000	0.3	23,000	29.9
10	地方交付税	7,354,000	26.7	7,115,000	27.0	239,000	3.4
11	交通安全対策特別交付金	12,000		12,000			
12	分担金及び負担金	530,274	1.9	548,844	2.1	18,570	3.4
13	使用料及び手数料	121,562	0.4	123,668	0.5	2,106	1.7
14	国庫支出金	2,074,712	7.5	1,863,144	7.1	211,568	11.4
15	県支出金	1,618,413	5.9	1,601,053	6.1	17,360	1.1
16	財産収入	63,484	0.2	62,357	0.2	1,127	1.8
17	寄附金	33,301	0.1	32,001	0.1	1,300	4.1
18	繰入金	1,392,634	5.1	925,107	3.5	467,527	50.5
19	繰越金	1		1			
20	諸収入	226,629	0.8	298,513	1.1	71,884	24.1
21	市債	3,684,900	13.4	3,140,900	11.9	544,000	17.3
歳入合計		27,550,000		26,311,000		1,239,000	4.7

注：構成比は款ごとに小数点以下第2位を四捨五入していますので、合計値が100.0にならない場合もあります。

平成21年度一般会計予算構成

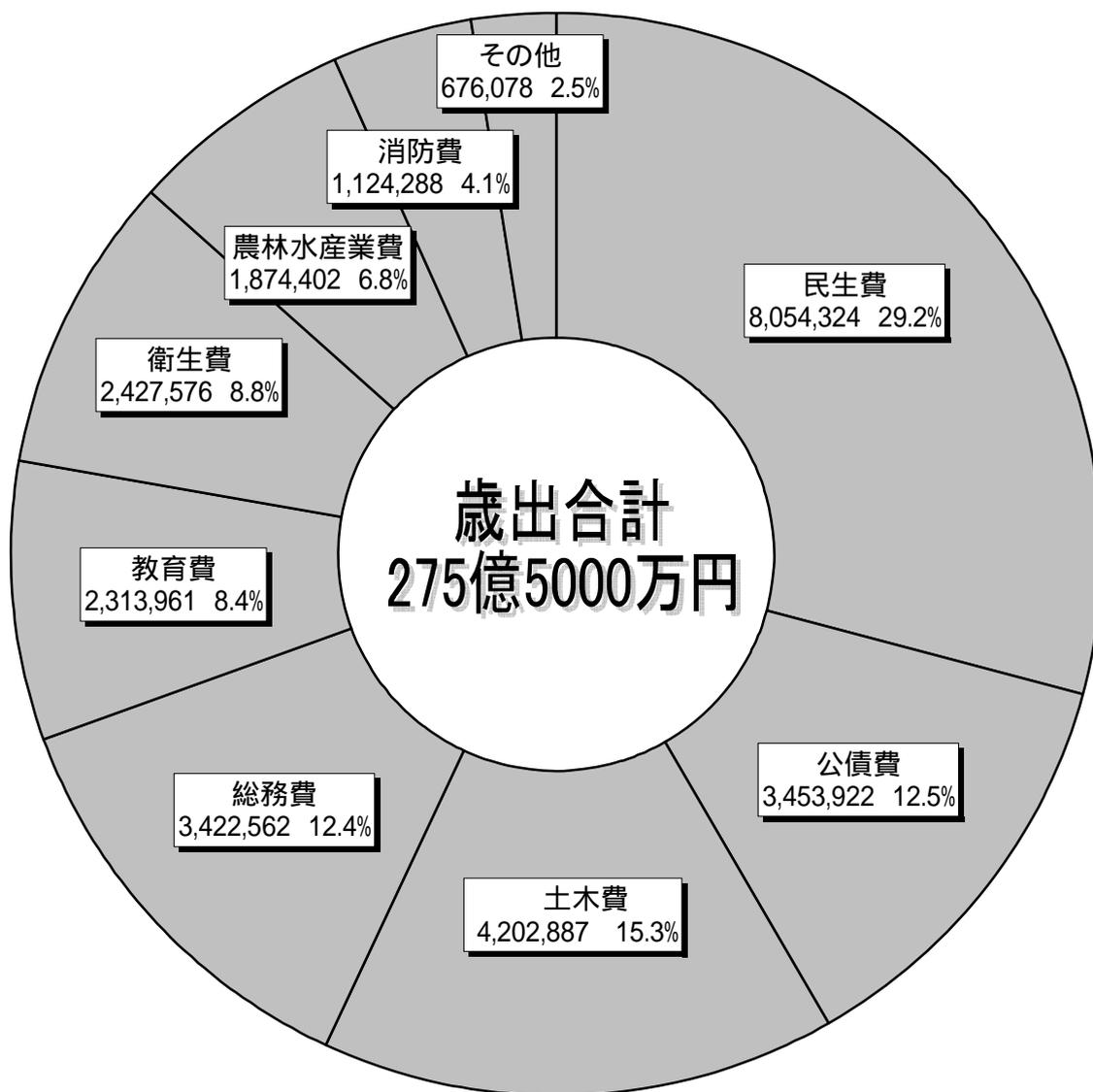
歳入

(単位:千円)



歳出

(単位:千円)



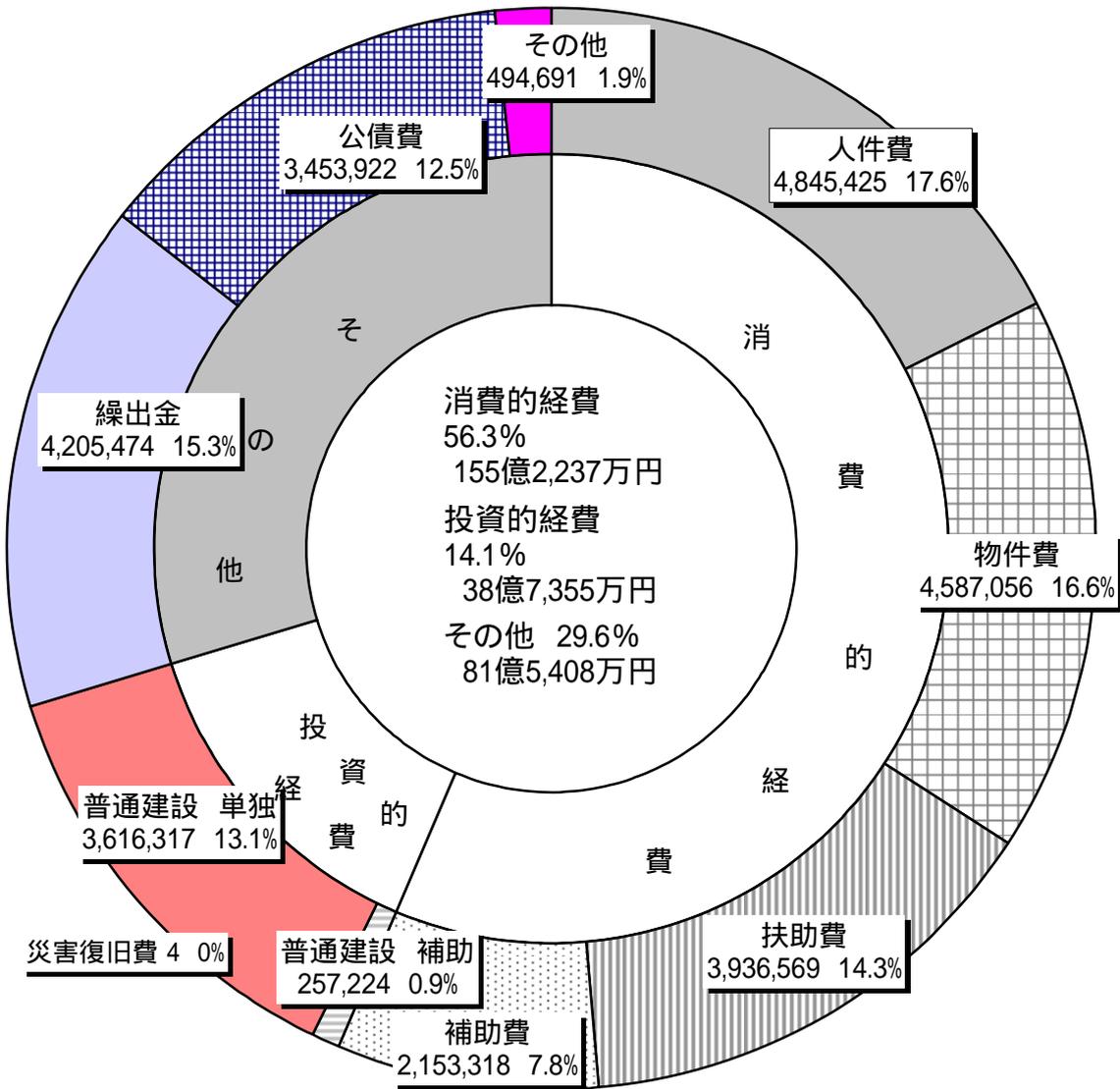
【性質別経費の状況】

(単位:千円 %)

内 訳	21年度	構成比	20年度	比較	増減割合
人件費	4,845,425	17.6	4,786,890	58,535	1.2%
物件費	4,587,056	16.6	4,413,211	173,845	3.9%
維持補修費	86,187	0.3	94,194	8,007	8.5%
扶助費	3,936,569	14.3	3,704,658	231,911	6.3%
補助費	2,153,318	7.8	1,992,016	161,302	8.1%
公債費	3,453,922	12.5	4,214,128	760,206	18.0%
積立金	24,301	0.1	28,205	3,904	13.8%
投資・出資・貸付	364,203	1.3	73,642	290,561	394.6%
繰出金	4,205,474	15.3	4,012,909	192,565	4.8%
普通建設事業費	3,873,541	14.1	2,971,143	902,398	30.4%
補助事業	257,224	0.9	421,325	164,101	38.9%
単独事業	3,616,317	13.1	2,549,818	1,066,499	41.8%
災害復旧費	4	0.0	4		
予備費	20,000	0.1	20,000		
計	27,550,000		26,311,000	1,239,000	4.7%

・義務的経費	12,235,916 44.4%	〔人件費、扶助費、公債費〕
・投資的経費	3,873,545 14.1%	〔普通建設事業費、災害復旧費〕
・その他の経費	11,440,539 41.5%	〔物件費、維持補修費、補助費、積立金、 投資・出資・貸付金、繰出金、予備費〕

性質別経費の内訳



特 別 会 計

国民健康保険特別会計 款別予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 国民健康保険税	2,331,809	30.1	2,320,504	11,305	0.49%
2 使用料及び手数料	1,301	0.0	1,301	0	0.00%
3 国庫支出金	2,370,007	30.6	2,336,672	33,335	1.43%
4 療養給付費交付金	256,158	3.3	75,997	180,161	237.06%
5 前期高齢者交付金	1,027,229	13.2	913,254	113,975	12.48%
6 県支出金	422,997	5.5	387,247	35,750	9.23%
7 共同事業交付金	773,679	10.0	899,407	-125,728	-13.98%
8 財産収入	1,263	0.0	1,073	190	17.71%
9 繰入金	544,602	7.0	442,606	101,996	23.04%
10 繰越金	1	0.0	1	0	0.00%
11 諸収入	25,068	0.3	14,884	10,184	68.42%
計	7,754,114		7,392,946	361,168	4.89%

歳出

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 総務費	115,005	1.5	111,808	3,197	2.86%
2 保険給付費	5,010,183	64.6	4,682,530	327,653	7.00%
3 後期高齢者支援金等	1,040,139	13.4	867,950	172,189	19.84%
4 前期高齢者納付金等	1,402	0.0	342	1,060	309.94%
5 老人保健拠出金	104,019	1.3	164,759	-60,740	-36.87%
6 介護納付金	518,467	6.7	503,754	14,713	2.92%
7 共同事業拠出金	819,075	10.6	953,410	-134,335	-14.09%
8 保健事業費	72,406	0.9	58,982	13,424	22.76%
9 基金積立金	1,264	0.0	1,073	191	17.80%
10 公債費	20,274	0.3	0	20,274	皆増
11 諸支出金	12,203	0.2	12,203	0	0.00%
12 予備費	39,677	0.5	36,135	3,542	9.80%
計	7,754,114		7,392,946	361,168	4.89%

注 構成比は、款ごとに小数点以下第2位を四捨五入していますので、合計値が100.0にならない場合もあります。

老人保健特別会計 款別予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 支払基金交付金	10,303	49.7	439,287	-428,984	-97.65%
2 国庫支出金	6,821	32.9	260,452	-253,631	-97.38%
3 県支出金	1,706	8.2	65,113	-63,407	-97.38%
4 繰入金	1,885	9.1	67,340	-65,455	-97.20%
5 繰越金	1	0.0	1	0	0.00%
6 諸収入	6	0.0	6	0	0.00%
計	20,722		832,199	-811,477	-97.51%

歳出

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 総務費	83	0.4	1,578	-1,495	-94.74%
2 医療諸費	20,532	99.1	829,964	-809,432	-97.53%
3 諸支出金	7	0.0	7	0	0.00%
4 予備費	100	0.5	650	-550	-84.62%
計	20,722		832,199	-811,477	-97.51%

介護保険特別会計 款別予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 保険料	841,940	19.0	728,379	113,561	15.59%
2 使用料及び手数料	200	0.0	200	0	0.00%
3 国庫支出金	1,015,805	22.9	944,701	71,104	7.53%
4 支払基金交付金	1,264,745	28.5	1,193,589	71,156	5.96%
5 県支出金	622,466	14.0	564,513	57,953	10.27%
6 財産収入	1	0.0	1	0	0.00%
7 繰入金	689,215	15.5	643,088	46,127	7.17%
8 繰越金	1	0.0	1	0	0.00%
9 諸収入	1	0.0	3	-2	-66.67%
計	4,434,374		4,074,475	359,899	8.83%

歳出

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 総務費	134,137	3.0	154,920	-20,783	-13.42%
2 保険給付費	4,158,800	93.8	3,788,809	369,991	9.77%
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	3,728	-3,728	-100.00%
4 基金積立金	43,552	1.0	904	42,648	4717.70%
5 地域支援事業費	90,149	2.0	94,746	-4,597	-4.85%
6 公債費	6,334	0.1	29,664	-23,330	-78.65%
7 諸支出金	1,202	0.0	1,504	-302	-20.08%
8 予備費	200	0.0	200	0	0.00%
計	4,434,374		4,074,475	359,899	8.83%

介護サービス特別会計 款別予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 サービス収入	14,856	100.0	12,016	2,840	23.64%
2 諸収入	2	0.0	2	0	0.00%
3 繰越金	1	0.0	300	-299	-99.67%
計	14,859		12,318	2,541	20.63%

歳出

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 総務費	6,171	41.5	5,712	459	8.04%
2 事業費	8,206	55.2	6,061	2,145	35.39%
3 予備費	482	3.2	545	-63	-11.56%
計	14,859		12,318	2,541	20.63%

後期高齢者医療特別会計 款別予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	382,021	33.0	449,115	-67,094	-14.94%
2 使用料及び手数料	10	0.0	1	9	900.00%
3 繰入金	775,281	66.9	664,569	110,712	16.66%
4 繰越金	1	0.0	0	1	皆増
5 諸収入	1,504	0.1	4	1,500	37500.00%
計	1,158,817		1,113,689	45,128	4.05%

歳出

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 総務費	32,140	2.8	30,784	1,356	4.40%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,124,791	97.1	1,082,453	42,338	3.91%
3 諸支出金	1,503	0.1	2	1,501	75050.00%
4 予備費	383	0.0	450	-67	-14.89%
計	1,158,817		1,113,689	45,128	4.05%

公共下水道特別会計 款別予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	128,630	3.1	160,209	-31,579	-19.71%
2 使用料及び手数料	408,045	9.9	404,271	3,774	0.93%
3 国庫支出金	249,000	6.1	230,000	19,000	8.26%
4 繰入金	1,788,265	43.5	1,792,249	-3,984	-0.22%
5 繰越金	5,000	0.1	5,000	0	0.00%
6 諸収入	4	0.0	3,003	-2,999	-99.87%
7 市債	1,534,500	37.3	1,952,000	-417,500	-21.39%
計	4,113,444		4,546,732	-433,288	-9.53%

歳出

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 総務費	148,430	3.6	163,253	-14,823	-9.08%
2 下水道事業費	1,446,175	35.2	1,513,767	-67,592	-4.47%
3 公債費	2,517,789	61.2	2,868,712	-350,923	-12.23%
4 予備費	1,050	0.0	1,000	50	5.00%
計	4,113,444		4,546,732	-433,288	-9.53%

農業集落排水特別会計 款別予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	1	0.0	1	0	0.00%
2 使用料及び手数料	9,119	11.9	9,119	0	0.00%
3 繰入金	67,799	88.1	72,005	-4,206	-5.84%
4 繰越金	1	0.0	1	0	0.00%
5 諸収入	1	0.0	1,000	-999	-99.90%
計	76,921		82,126	-5,205	-6.34%

歳出

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 総務費	479	0.6	377	102	27.06%
2 農業集落排水事業費	11,132	14.5	10,976	156	1.42%
3 公債費	65,310	84.9	70,773	-5,463	-7.72%
計	76,921		82,126	-5,205	-6.34%

簡易水道特別会計 款別予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	15,751	2.0	11,079	4,672	42.17%
2 使用料及び手数料	271,548	35.3	270,558	990	0.37%
3 国庫支出金	5,420	0.7	46,065	-40,645	-88.23%
4 繰入金	370,139	48.1	343,053	27,086	7.90%
5 繰越金	5,000	0.6	1,000	4,000	400.00%
6 諸収入	46,470	6.0	66,743	-20,273	-30.37%
7 市債	55,400	7.2	161,500	-106,100	-65.70%
計	769,728		899,998	-130,270	-14.47%

歳出

(単位:千円 %)

款 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 総務費	65,831	8.6	73,754	-7,923	-10.74%
2 水道費	477,587	62.0	629,018	-151,431	-24.07%
3 公債費	223,252	29.0	194,226	29,026	14.94%
4 予備費	3,058	0.4	3,000	58	1.93%
計	769,728		899,998	-130,270	-14.47%

企 業 会 計

水道事業会計 予算総括表

収益の収入

(単位:千円 %)

項 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 営業収益	761,304	67.3	759,617	1,687	0.22%
2 営業外収益	369,758	32.7	383,451	-13,693	-3.57%
3 特別利益	1	0.0	1	0	0.00%
計	1,131,063		1,143,069	-12,006	-1.05%

収益の支出

(単位:千円 %)

項 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 営業費用	982,843	86.9	981,922	921	0.09%
2 営業外費用	142,153	12.6	155,056	-12,903	-8.32%
3 特別損失	1,000	0.1	1,000	0	0.00%
4 予備費	5,067	0.4	5,091	-24	-0.47%
計	1,131,063		1,143,069	-12,006	-1.05%

資本的収入

(単位:千円 %)

項 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 企業債	696,300	44.9	197,800	498,500	252.02%
2 国庫補助金	264,334	17.0	27,815	236,519	850.33%
3 出資金	364,203	23.5	65,242	298,961	458.23%
4 負担金	226,264	14.6	121,355	104,909	86.45%
計	1,551,101		412,212	1,138,889	276.29%

資本的支出

(単位:千円 %)

項 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 建設改良費	1,703,340	88.5	474,192	1,229,148	259.21%
2 企業債償還金	222,133	11.5	174,570	47,563	27.25%
計	1,925,473		648,762	1,276,711	196.79%

収入の不足額(374,372千円)は、損益勘定留保資金、繰越利益剰余金で補てんする。

春日居地区温泉給湯事業会計予算総括表

収益の収入

(単位:千円 %)

項 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 営業収益	70,002	99.4	63,912	6,090	9.53%
2 営業外収益	403	0.6	458	-55	-12.01%
3 特別利益	1	0.0	1		
計	70,406		64,371	6,035	9.38%

収益の支出

(単位:千円 %)

項 名 称	本年度予算	構成比	前年度予算	比 較	増減率
1 営業費用	66,786	94.9	37,130	29,656	79.87%
2 営業外費用	2,000	2.8	1,500	500	33.33%
3 特別損失	20	0.0	20	0	0.00%
4 予備費	1,600	2.3	1,000	600	60.00%
積立金等			24,721	-24,721	-100.00%
計	70,406		64,371	6,035	9.38%

注 平成21年度より企業会計に移行

地方債・基金

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中増減見込		本年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1.普通債	34,009,710	34,457,434	3,684,900	2,916,730	35,225,604
総務	16,307,280	17,178,201	1,433,000	1,088,600	17,522,601
民生	1,058,613	815,657	329,400	107,764	1,037,293
衛生	354,897	345,083	346,300	28,550	662,833
労働	41,606	36,450	0	5,399	31,051
農林水産	4,336,422	4,593,834	750,200	546,291	4,797,743
商工費	15,607	13,083	0	2,554	10,529
土木	7,300,080	7,248,649	579,000	723,529	7,104,120
消防	436,865	425,292	195,700	47,931	573,061
教育	4,158,340	3,801,185	51,300	366,112	3,486,373
2.災害復旧債	11,205	1,730	0	858	872
一般会計合計	34,020,915	34,459,164	3,684,900	2,917,588	35,226,476
国民健康保険広域化等 支援基金	182,460	182,460	0	20,274	162,186
介護保険財政安定化基 金貸付金	29,664	19,000	0	6,334	12,666
下水道債 (公共下水道)	24,559,916	24,304,174	1,534,500	1,886,939	23,951,735
下水道債 (農業集落排水)	584,349	525,563	0	54,542	471,021
簡易水道債	3,229,957	3,262,113	55,400	131,882	3,185,631
水道事業債	4,745,084	4,655,355	696,300	222,133	5,129,522
総合計	67,352,345	67,407,829	5,971,100	5,239,692	68,139,237

笛吹市基金の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度における現在高の見込額一覧

(単位：千円)

基 金	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	本年度中増減見込額		本年度末 現在高見込額
			取崩見込額	積立見込額	
財政調整基金	2,399,686	2,063,186	1,297,282	5,000	770,904
減債基金	478,972	481,054		2,000	483,054
公共施設整備等基金	2,019,028	1,935,164	59,248	3,500	1,879,416
地域福祉基金	1,153,021	1,153,021			1,153,021
みさかふれあい 交流センター運営基金	70,112	57,904		300	58,204
し尿処理施設整備基金	210,264	211,094	25,100	700	186,694
有線テレビ施設整備基金	50,000	50,000			50,000
観光施設整備基金	304,150	315,250		11,100	326,350
小林公園管理基金	12,438	12,438			12,438
青楓美術館運営基金	2,497	2,497			2,497
芦川地区過疎 地域活性化基金	294,166	295,427	11,000	1,200	285,627
地域振興基金	2,896,773	3,909,418			3,909,418
北野福祉基金	195,313株	195,313株			195,313株
まちづくり基金	0	1,590		501	2,091
現金	622,783	624,783		1,500	626,283
土地開発基金 土地	792,245	792,245			792,245
計	1,415,028	1,417,028		1,500	1,418,528
一般合計	11,306,135	11,905,071	1,392,630	25,801	10,538,242
国民健康保険 財政調整基金	315,838	316,911		1,264	318,175
介護保険基金	2,405	2	1	43,552	43,553
合 計	11,624,378	12,221,984	1,392,631	70,617	10,899,970

笛吹市一般会計年度別決算状況表(資料)

性質別

単位：千円、%

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比	
義務的経費	人件費	4,553,289	1.6	5,023,381 (5,106,218)	10.3	5,150,756	2.5
	扶助費	3,322,612	37.7	3,236,940 (3,239,894)	2.6	3,485,927	7.7
	公債費	2,825,934	4.3	2,922,050 (2,922,188)	3.4	3,186,690	9.1
	小計	10,701,835	7.1	11,182,371 (11,268,300)	4.5	11,823,373	5.7
物件費	4,385,154	7.6	4,442,671 (4,499,283)	1.3	4,325,491	2.6	
維持補修費	98,040	60.3	65,204 (69,225)	33.5	113,812	74.5	
補助費等	2,725,207	5.1	2,108,341 (2,239,427)	22.6	2,154,323	2.2	
繰出金	3,410,770	6.5	3,389,183 (3,420,311)	0.6	3,723,104	9.9	
積立金	1,415,728	195.7	1,641,464 (1,934,673)	15.9	1,361,905	17.0	
投資及び出資金・貸付金	582,503	97.7	396,380 (396,390)	32.0	113,356	71.4	
投資的経費	普通建設事業費	3,386,830	61.0	3,550,245 (3,650,601)	4.8	4,106,980	15.7
	内補助事業	433,444	81.2	345,325 (828,663)	20.3	467,895	35.5
	内単独事業	2,953,386	53.7	3,204,920 (2,821,938)	8.5	3,639,085	13.5
	災害復旧費	12,336			100.0		
	小計	3,399,166	60.8	3,550,245 (3,650,601)	4.4	4,106,980	15.7
合計	26,718,403	13.2	26,775,859 (27,478,210)	0.2	27,722,344	3.5	

注1 平成16年度は合併前6町村の決算額を含む。

注2 平成18年度()内は合併前の芦川村決算額を含んだもの。

その他の数値等(地方財政状況調査等)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		
人口(4/1・外国人を含む)人	72,521	-95	72,223	-298	72,624	401	
職員数(4/1一般会計分)人	575	-10	548	-27	631	83	
基準財政需要額(千円)	11,689,387	-1,290,820	12,134,996	445,609	12,193,168	58,172	
基準財政収入額(千円)	7,567,701	218,962	7,899,618	331,917	8,056,950	157,332	
標準財政規模(千円)	16,369,162	1,051,496	16,843,296	474,134	17,163,411	320,115	
財政力指数	0.587(0.647)	0.054	0.609(0.651)	0.022	0.646(0.661)	0.037	
実質収支比率(%)	7	-4.8	5.0	-1.8	4.5	-0.5	
経常収支比率(%)	83	1.7	84.2	1.6	85.8	1.6	
一般財源比率(%)	75	4.8	75.5	0.1	72.6	-2.9	
自主財源比率(%)	43	-6.0	41.8	-1.3	42.1	0.3	
公債費負担比率(%)	13	0.5	13.0	0.3	14.8	1.8	
公債費比率(%)	13	-1.8	12.5	-0.4	12.1	-0.4	
実質公債費比率(%)	14.2		14.4	0.2	13.1	-1.3	
実質赤字比率(%)					(4.51)		
連結実質赤字比率(%)					(10.55)		
将来負担比率(%)					112.3		
起債制限比率(%)	7.5	0.0	7.7	0.2	7.8	0.1	
基金内訳	財政調整基金(千円)	2,232,695	83,140	2,346,933	114,238	2,399,686	52,753
	減債基金(千円)	450,479	230	477,709	27,230	478,972	1,263
	特定目的基金(千円)	3,346,174	1,315,407	6,071,053	2,724,879	7,012,449	941,396
	土地開発基金(千円)	1,366,912	701	1,413,007	46,095	1,415,028	2,021
	基金現在高合計(千円)	7,396,260	1,399,478	10,308,702	2,912,442	11,306,135	997,433
地方債現在高(千円)	30,356,051	809,337	32,644,130	2,288,079	34,020,915	1,376,785	
特会・企業会計	下水道特会(千円)	24,631,899	150,496	24,730,051	98,152	24,559,917	-170,134
	農業集落排水特会(千円)		0	649,010	649,010	584,348	-64,662
	簡易水道特会(千円)	3,050,532	235,729	3,250,203	199,671	3,229,957	-20,246
	水道事業会計(千円)	4,933,382	363,582	4,808,599	-124,783	4,745,084	-63,515
	地方債現在高(千円)	33,365,620	1,499,614	33,437,863	72,243	33,119,306	-318,557
市地方債現在高(千円)	63,721,671	2,308,951	66,081,993	2,360,322	67,140,221	1,058,228	